

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	行政改革推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	行政改革推進法
			02	01	01	08			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
③経費の節減								行財政改革担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～令和元年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 効率的かつ効果的な行政運営を推進する。	【関連事業】 全事業
【期待される効果】 市民生活に必要な質の高い行政サービスが維持される。	【対象者】 市全体
【全体概要】 効率的かつ効果的な行政運営に加え、財源の確保や民間活力との連携により、行政需要の多様化に対応できる行政運営を推進する。	【特記事項】 特に、民間委託や官民連携を重点項目として推進する。
【平成29年度 事業内容】 次期大綱策定の調整	【平成30年度 事業内容】 次期大綱の調整 サウンディング型市場調査の試行
	【令和元年度 事業内容】 時期大綱の策定、推進計画の調整 民間提案制度の検討と調整

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	0	0	0	
	歳入計（千円）	0	0	0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
歳出計（千円）（A）		0	0	0	
（参考）		当初予算額	118	当初予算額	0
職員人工数		1.15	0.20	0.30	
職員人件費（B）		8,859	1,504	2,371	
総事業費（A）＋（B）		8,859	1,504	2,371	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	行政改革大綱、推進計画の策定	回	目標	0.00	1.00	1.00
	行財政改革大綱と推進計画の作成		実績	0.00	0.00	0.00
	推進計画の進行管理	回	目標	0.00	0.00	0.00
	推進計画の進行管理		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	—		目標	0.00	0.00	0.00
	—		実績	0.00	0.00	0.00
	—		目標	0.00	0.00	0.00
	—		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 持続可能な行政運営を推進する事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各事務事業の執行主体である市が自ら取組むものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行財政改革の主旨を全庁的に共有し、各事業部門において取組みを継続する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民生活に必要な不可欠な行政サービスでさえ提供できなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 企画・財政部門などと連携することにより、実効性をより高めることができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事務事業の執行にあたっての基礎的な事項として、各部門が行政改革の主旨を踏まえて取組むことで成果がより向上する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 最終的に全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	早期に大綱を定め、これに基づく推進計画を策定し、計画的に推進していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：企画監 豊崎伴之
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 大綱の早期策定をめざすとともに、これに基づく推進計画の作成を調整する。 並行して、民間提案制度の調整、構築を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：参事 木村俊夫
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 前期大綱は、行政改革を中心に策定しているが、次期計画に作成にあたっては財政分野にも視点をあて作成すること。サウンディング調査及び民間提案型制度は、各種事業の新規立案、改善等において有効な制度であることから、制度導入に向けた準備を行うこと。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	06	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	市民の関与	
	2 公共施設						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化						公共施設等マネジメント担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 各施設の維持管理事業	
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民	
【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 国では、令和2年度までに個別施設計画を策定するよう要請している。	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
分野別の実行計画の推進調整 ・全市的保健福祉系施設の再編方針決定 ・対象施設の再編調整 ・廃止施設の活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・一部施設の劣化度調査の実施 固定資産台帳の加除整備	実行計画（個別施設計画）の推進調整 ・対象施設の再編調整 ・廃止施設の活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の調整 ・施設劣化度調査の実施 固定資産台帳の加除整備	個別施設計画の推進調整 ・対象施設の再編調整 ・廃止施設の活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の推進調整 固定資産台帳の加除整備 旧下大津小転用予備調査

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	3,231	249	1,063						
歳入計（千円）		3,231	249	1,063						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）						
	01 報酬	60	68	150						
	09 旅費	14	18	50						
	11 需用費	18	11	20						
	13 委託料	2,987	0	681						
	14 使用料及び賃借料	152	152	154						
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	8						
歳出計（千円）（A）		3,231	249	1,063						
（参考）		当初予算額	4,431	当初予算額	468	伸び率(%)	決	326.9	予	127.1
職員人工数		1.60	2.10	1.50						
職員人件費（B）		12,325	15,786	11,855						
総事業費（A）＋（B）		15,556	16,035	12,918						

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	関連計画の策定	件	目標	2.00	1.00	1.00
	平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。		実績	1.00	1.00	0.00
	市民への広報活動	回	目標	6.00	6.00	6.00
	公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。		実績	8.00	7.00	0.00
成果 指標	(未設定)	(未設定)	目標	0.00	0.00	1.00
	実行計画の策定段階で設定		実績	0.00	0.00	0.00
	(未設定)	(未設定)	目標	0.00	0.00	1.00
	実行計画の策定段階で設定		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の政策や事務事業を展開するために必要な場として、公共施設等の最適化をめざす事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等の設置者として、市の責任において対応する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期財政見直しからも、すべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、公共性が特に高い施設でさえ良好な状態で維持できなくなる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の計画推進においては、各施設所管課で実施している営繕業務などを集約することで、予防保全などに効率的に対応できる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の計画推進においては、各施設所管課で実施している営繕業務などを集約することで、予防保全などに効率的に対応できる可能性がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、専門的技術が求められる業務を中心に外部委託としているが、人件費については、営繕業務の将来的な集約などにより総体的な削減の可能性はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設利用者としての受益者には偏りがあるが、公共施設等の全体の維持管理については、施設を利用しない市民による税負担など、全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的な課題事項に優先的に対応しながら、全体的な実行計画（個別施設計画）を早期に調整し、計画的な対応をめざす必要がある。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：企画監 豊崎伴之
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） これまでの継続的な課題に対応しながら、第2期以降を見据えた個別施設計画の調整を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：参事 木村俊夫
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 個別計画の作成、廃止施設の活用処分等にあたっては、関連する関係各課との調整及び連携を行なうこと。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	旧穴倉小学校施設転用整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	08	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	行政主体	
	2 公共施設						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化						公共施設等マネジメント担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 保健福祉に関する全市民的な施設が市内に分散配置となっている課題に対し、廃校施設を活用し集約することで課題の解決を図り、市民の幅広い意味での健康増進に寄与する。	【関連事業】 公有財産調整事業
【期待される効果】 施設・機能の一部が集約され、市民の利便性が向上する。	【対象者】 —
【全体概要】 廃校となった旧穴倉小施設を健康増進や福祉、地域コミュニティ、市民活動などの拠点として、多目的な公共施設に再生する。	【特記事項】 令和元年度は、複合型健康福祉拠点施設整備事業として事業費計上しているため、本シートには当該年度事業費が表示されていない。
【平成29年度 事業内容】 転用整備の方針決定 機能の検討・調整 維持管理、運営体制の検討 基本設計	【平成30年度 事業内容】 実施設計、用地測量 残存備品の処分 維持管理、運営体制の検討、調整 関連施設の転用廃止等の調整
【令和元年度 事業内容】 転用工事、屋内運動場耐震改修工事 維持管理、運営体制の調整 指定管理者制度等の導入調整 関連施設の転用廃止等の調整	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	3,780	29,748	0	
歳入計（千円）		3,780	29,748	0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	11 需用費	0	30	0	
	12 役務費	0	328	77	
	13 委託料	3,780	29,390	12,931	
	15 工事請負費	0	0	591,674	
歳出計（千円）（A）		3,780	29,748	0	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減	
職員人工数		0.20	1.50	2.00	
職員人件費（B）		1,541	11,276	15,806	
総事業費（A）＋（B）		5,321	41,024	15,806	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	設計委託	式	目標	1.00	1.00	0.00
	基本設計、実施設計の委託		実績	1.00	1.00	0.00
	本工事	式	目標	0.00	0.00	1.00
	工事発注、監督		実績	0.00	0.00	1.00
成果指標	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—		実績	0.00	0.00	0.00
	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設の最適化を図りつつ、市民の健康増進や福祉の向上、市民活動の推進につなげる事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設の最適化のため、施設の設置者である市が行う事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 今後の管理運営体制を調整することで、施設の整備効果を高められる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 妊産婦や乳幼児から高齢者に至るまで市民の各層を対象として、幅広い意味での健康増進事業を展開し、健康寿命の延伸をめざす施設整備である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の管理運営において、他の市民利用施設の事業などとも連携することで、この施設における事業の成果を高められる可能性がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 今後の管理運営において、民間活力との連携などにより、総体的なコストを削減できる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妊産婦や乳幼児から高齢者に至るまで市民の各層を対象とする施設整備である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	施設の整備工事を推進しながら、供用開始後の管理運営に関する事務の調整を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：企画監 豊崎伴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 工事の品質確保に努める。施設の整備効果が最大限に発揮されるよう、民間ノウハウとの連携を視野に入れ、管理運営体制の調整を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：参事 木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 工事については、安全の確保と工期内完成を目指し行うこと。施設の委託に関しては関係各課との連携を図り業務にあたること。		